

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	適応指導教室事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	10
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成14年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	教育相談に関わる種々の活動及び教員の教育相談体制の整備				
対象 (誰を・何を)	児童・生徒、教職員				
内容	適応指導教室の運営及び教育相談に関わる各種活動及び外部講師による教育相談事例研修会の実施				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,664	1,761	2,827
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,664	1,761	2,827
	職員人数 (概算職員数)	人			0.12
	人件費計 (b)	千円			685
総事業費 (a)+(b)	千円	1,664	1,761	3,512	
事業費内訳 H 25 年度	社会保険料 : 8千円 臨時雇賃金 : 2,541千円 講師等謝金 : 180千円 消耗品費 : 50千円 通信運搬費 : 48千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 研修会参加人数	人	100	100	100
	② 適応指導教室開室日数	日	201	202	200
活動指標 (活動量)	① 相談のべ件数	件	1,142	1,953	1,500
	② 適応指導教室通室者数	人	6	6	4
成果指標 (達成度等)	① 研修会1回当たりの参加教員数	人	17	17	17
	② 正式通室児童生徒数	人	3	5	2

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	学校外に、学校の教育相談機能をサポートする施設は必要であり妥当であると考えられる。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	適応指導教室の運営、教育相談窓口の運営、教育相談研修会の開催により、学校の教育相談をサポートするとともに、学校の教育相談体制の整備に寄与している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	教育相談機能は臨床心理士や指導協力員の配置充実により改善されてきており、今後もいじめや発達障害、不登校等の課題への対処のため、さらなる充実が求められる。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	教育相談の件数は増加傾向にあり、限られた人的配置の中で効率的な運営ができています。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	教育相談機能の充実は今後も必要であり、現段階ではコストの削減は難しい。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 いじめや不登校、発達障害に関する相談など、今後もますます教育相談へのニーズは高まっていくことが想像できる。現在の取組みを維持し、課題を整理しながら改善をしていくことが求められる。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
教育相談へのニーズは高まっており、臨床心理士が対応するケースは近年増加している。また、心理面へのアプローチだけでなく、社会福祉的な視点での援助が必要なケースも増加している。臨床心理士の雇用時間の増加とともに、社会福祉士の雇用も視野に入れていく必要がある。
② 平成26年度に着手する事項
臨床心理士の雇用時間の増加。
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

臨床心理士の雇用を週2日とし、子育て支援センターに配置される臨床心理士等との連携を進め、教育相談体制の充実を図る。
